

事業群評価調査 (平成29年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部商務金融課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	荒田 忠幸
事業群名	② 県内企業の海外市場開拓	事業群関係課(室)	食品産業・産地振興室

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 経済成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場の需要を獲得するため、県内企業による積極的な海外展開の取組を支援します。また、島原手延そうめん、五島手延うどんなどの海外への販路拡大に取り組み、ブランド価値を高めていきます。併せて経済のグローバル化の進展に対応するための人材の育成や確保に取り組みます。						(取組項目) i)県内企業のアジア地域への海外進出及び販路開拓支援 ii)ASEAN地域等との経済交流促進 iii) 島原手延そうめんや五島手延うどん等の産地ブランドとしての認知度向上と販路拡大の支援	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数(累計)	30社	6社	6社	100%	人口減少による国内市場の縮小が懸念される中、アジア市場は著しい経済成長を背景に拡大を続けており、企業にとっては海外へのビジネス展開を視野に入れた取組を進めていくことが重要となっている。 平成28年度は、県内企業の海外市場調査等に対する支援、中国及び東南アジアへのビジネスサポートデスクの設置の他、ベトナムでのビジネスマッチングの支援等に取り組んだ結果、県内企業6社が海外への進出・販路拡大を達成した。	
関連指標 その他							

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目 i	アジアビジネス展開プロジェクト推進事業	H26-	20,527	20,527	8,042	県内中小企業等	①県内企業のアジア地域での事業展開にかかる経費の一部を助成、②中国及び東南アジアにビジネスサポートデスクを設置、③上海事務所を通じた対中ビジネスへの対応力強化、④海外での展示会への出展支援等を通じ、県内企業のアジア地域での事業展開を支援した。	活動指標	市場可能性調査等経費の助成件数	7	9	128%	上海事務所、ビジネスサポートデスクにより個別企業の取組を支援、また、海外事業展開経費の補助を通して、本県企業のアジアへの進出へ寄与した。	○
	商務金融課		23,680	23,680	8,074			成果指標	アジア地域への販路拡大企業数	6	6	100%		
	長崎福建経済交流促進会議	S63-	1,520	1,520	2,010	福建省商務庁	長崎県と福建省との経済交流を促進するため、平成24年度以降延期されている長崎福建経済交流促進会議の再開等について協議を行うとともに、投資・貿易や各種産業における協力などについて情報交換等を行った。	活動指標	事前協議(回)	1	2	200%		
	商務金融課		2,290	2,290	2,018			成果指標	H28:会議開催件数(回) H29:覚書等締結(件)	1	0	0%		

取組項目 ii	ASEAN等経済交流促進事業	H28-30	12,143	12,143	6,032	県内中小企業等	●長崎県海外ビジネスサポートデスク設置 ①ジェトロに事業委託、アドバイザー配置 ②市、商工団体、金融機関等との連携会議開催 ③セミナーの開催 ④海外展開に関するアンケート調査実施 ●ベトナムでのビジネスマッチング実施 県内企業11社参加	活動指標	海外展開に関するセミナー開催	2	2	100%	県内中小企業等への海外市場等の情報提供機能の強化やASEAN地域でのビジネスマッチング機会の提供等を行い、海外展開支援体制の充実を図った。	○
			2	—	—									
	商務金融課		15,749	15,749	6,056			成果指標	海外への進出・販路拡大企業数(社)	6	6	100%		
			6	—	—									
取組項目 iii	産地ブランド確立推進事業	H26-31	21,091	10,708	6,452	生産者団体等	・高級百貨店ボンマルシェ(パリ)にて催事及び販売活動を実施し認知度の向上やブランド価値の向上を図るとともに、現地飲食店へのプロモーション活動を実施した。	活動指標	欧州での催事回数(回)	2	2	100%	・現地でプロモーション活動を実施した結果、高級百貨店ボンマルシェ等での常設販売や現地飲食店13店舗でのメニュー化、さらに複数の卸社との取引に繋がった。また、これらの取組をテレビ等のメディアが取り上げたことで国内での認知度向上に寄与した。	
			2	—	—									
	食品産業・産地振興室		21,723	10,862	6,459			成果指標	長崎の麺使用店舗(新規開拓)数(店)	4	13	325%		
			5	—	—									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 県内企業のアジア地域への海外進出及び販路開拓支援

県内企業の海外市場調査等に対する支援、上海事務所を通じた支援(展示会出展など)に加えて、中国・東南アジアビジネスサポートデスクを通じた専門的支援を通じて県内企業6社が海外への進出・販路拡大を達成した。

補助金の申請件数も増加傾向にあることから、海外での取組を計画する事業者は増加傾向にある。また、その業種や取組内容も多岐に渡っていることから、多種多様な企業の課題に対応できる支援が引き続き必要である。

海外での事業展開においては、異なる商習慣、法制度、言語面での障害など克服すべき課題が多いなかで、海外に設置するビジネスサポートデスクなどを通じて県内企業の多種多様な課題に対応できる支援体制が必要とされている。また、中国・東南アジアビジネスサポートデスクを通じた支援(商談先の紹介や現地基本情報調査等)については、一度の利用で事業化や成約につながるケースは稀であるため、継続的な取組が重要であるとともに、進出後の課題についてもサポートデスク等を通じて支援することでリスク回避や更なる事業拡大につなげる必要がある。なお、現在は企業が独自に動いている状況であるため、今後は県内企業の横の連携を可能とするような場を提供することで、更なる海外事業展開の円滑化も可能である。

今後は引き続き補助金や海外に設置したビジネスサポートデスクを通じた専門支援等を継続するとともに、セミナー等を活用した支援制度の広報や企業への個別ヒアリング等を実施し、各支援制度の更なる利用促進と利用企業の販路拡大等につながる効果的な支援ができるよう、各支援機関と連携しながら取組を推進する。

その他、福建省との経済交流促進を目的とした長崎福建経済交流促進会議の再開等に向けた協議を福建省商務庁と行った。

ii) ASEAN地域等との経済交流促進

平成28年度に実施した県内企業500社を対象にした海外展開に関するアンケート調査結果から、ASEAN地域及び中国への展開意欲は引き続き高かった。また、行政等に期待する支援としては、「補助金等による必要な資金の支援」のほか、「自治体、その他の各種支援制度情報提供」、「現地市場に関する情報の提供」、「各国の制度(規制、許認可、関税等)の情報提供」、「海外の制度・法律に関する情報提供」が求められており、平成28年度から設置した長崎県海外ビジネスサポートデスクの役割が求められていることが確認できた。そのため、引き続き県内企業が求めている情報提供が行えるような支援体制を構築していく必要がある。

さらに、このアンケート結果から、ASEAN地域の中でベトナムに目を向けている企業が最多であり、引き続き県内企業のニーズの高いビジネスマッチングによるベトナムへの展開を支援していく必要がある。なお、ベトナムでのビジネスマッチングによる個別支援を平成28年度に初めて実施したところであるが、商談に繋がるような個別具体的な支援を行うためには、企業からの個別ヒアリングなど事前準備が必要である。

また、中国についても展開意欲が引き続き高いため、効果的な支援を行う必要性がある。

iii) 島原手延そうめんや五島手延うどん等の産地ブランドとしての認知度向上と販路拡大の支援

・欧州においては、現地でプロモーション活動を実施したことで現地卸社との取引も継続・拡大しており、一定の販路開拓・認知度向上を図ることができた。さらなる販路を開拓するため、引き続き、現地レストラン等へのプロモーションを実施する。国内においては、欧州での取組がテレビ等で取り上げられるなど認知度向上が図られてはいるが、消費者への訴求は弱い。今後は、欧州での高い評価を国内での販売戦略に生かし、ブランド価値を高めていく。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「―」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業機軸の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	アジアビジネス展開プロジェクト推進事業	アジアビジネス展開支援事業補助金については申請件数が増加傾向にあることから、「新規に海外展開を行う事業」を想定する事業として募集要項内に記載し、新たな取組みを優先した。	②	海外展開する企業の現地における活動等を支援する中国・東南アジアビジネスサポートデスクの利用促進と利用後の事業化につなげるため、国内における企業の支援拠点である海外ビジネスサポートデスク等支援機関と連携しながら取組みを推進する。また、事業者間の交流等ネットワーク形成も必要とされていること等も踏まえ、企業のニーズに即した支援が提供できるよう機能を強化していく。	改善
	長崎福建経済交流促進会議	経済分野に限定した覚書等の締結を目指し、福建省側と協議を行っていく。	②	長崎県内企業の利益につながるような効果的な取組みを引き続き検討し、福建省側と協議し、継続的に見直しを行っていく。	改善
取組項目 ii	ASEAN等経済交流促進事業	十分な準備をした上でビジネスマッチング機会の提供を行う他、ジェトロ等の関係機関と連携した情報提供機能の強化に取り組む等、ASEAN地域への海外展開需要に対応していく。	②	引き続きベトナムへの展開を支援していくが、世界第2位の経済大国、中国はこれからも日本より高い経済成長が見込まれ、また、県内企業の中国への展開意欲も引き続き高いため、これまで以上に中国への展開を支援していく必要がある。	改善
取組項目 iii	産地ブランド確立推進事業	現地シェフを招待したメニューフェアを開催し、さらなる販路開拓を図る。また、国内においては、メディア等の協力を得ながら、ヨーロッパでの評価を国内にフィードバックすることで、産地ブランドとしての認知度向上と販路拡大を図る。	②	・島原手延そうめんと五島手延うどんがヨーロッパで高く評価されていることを国内消費者に訴求し、国内での販路拡大・単価アップにつなげていく。	改善